

NPO・ボランティアのための助成金情報一覧

<令和7年6月応募締切分>

タイトル		応募期限	対 象		助 成 金 額 等	申込・問合せ先
1	トヨタ財団 国内助成プログラム 新常態における 新たな着想に基づく 自治型社会の推進	6/5(木) 15時 ウェブ応募	1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成 日本全体で自治型社会が推進されていくことを目的とし、各地域における自治の基盤づくりの動きを支え促進すると共に、社会全体に波及する仕組みや制度づくり、その担い手となる人材の育成に取り組むプロジェクト	団体以下1～3を満たす団体 1. 既存の団体による単独の取り組みではなく、プロジェクトの目的・目標の実現に向けて必要な人材や組織が協力した「プロジェクトチーム」での応募であること 2. 企画や調査フェーズにおける取り組みの一定の実績(対象分野／地域の実態把握、事業戦略の仮説検証など)が確認できること 3. 運営の中心を担う団体の組織体制や財政規模、事業実績などが確認できること（法人格の有無・種類は不問）	上限 1,500 万円／件 総額 約 4,500 万円 3 件程度予定	公益財団法人 トヨタ財団 国内助成プログラム担当
			2) 地域における自治を推進するための基盤づくり 一人ひとりの「暮らし」を起点に、地域資源や人と人の関係性を見つめ直し、多様な関係者との対話を重ねながら、在りたい姿の実現に向けて地域内の主体性や参加・協力の仕組みが育っていく基盤づくりに取り組むプロジェクト		上限 600 万円／件 総額 約 4,500 万円 8 件程度予定	
2	ヨネックススポーツ振興財団 助成事業 後期 ジュニアスポーツ振興 助成事業 国際交流普及助成事業	6/10(火) 15時 ウェブ応募	団体(1)スポーツ振興を主たる目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人又は一般財団法人 (2)上記以外の団体で、所定の要件を備える団体（特定非営利活動法人等） 全てのスポーツ競技において、ジュニアスポーツの振興に関する事業を積極的に行い、奨励し、または自ら行い、かつ当該団体としての活動を実施している団体	対象期間内に予定する一つの事業予算の 2 分の 1 以内	上限 100 万円	公益財団法人 ヨネックス スポーツ振興財団 事務局
			日本国籍のジュニアが競技力向上を図り異文化を学ぶための海外遠征事業、もしくは、海外のトップアスリートによる日本国内での競技普及と競技力の向上等を奨励する事業を実施している団体（バドミントン・テニス・ソフトテニスの全競技）		上限 500 万円	
3	みずほ教育福祉財団 第 23 回「配食用小型 電気自動車寄贈事業」	6/13 (金) 必着	以下の4つの条件等の所定条件を満たす団体 *社会福祉協議会等の推薦が必要 ①高齢者を主な対象とし、原則として、1 年以上継続して、週 1 回以上、調理・家庭への配食・見守り活動を一貫して行っていること ②法人・任意団体を問わず、非営利の民間団体であること ③現在の活動を継続するにあたって、配食用の車両が不足しており、本寄贈によって運営の円滑化が見込まれること ④本寄贈を過去 6 年以内（令和元年以降）に受けていないこと		配食用小型電気自動車 1 台 8 台（8 団体）（予定）	公益財団法人 みずほ教育福祉財団福祉事業部
4	ファイザープログラム 心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援 第 25 回助成	6/15(日) ウェブ応募	事業ヘルスケアを重視した社会の実現に向けて、「心とからだのヘルスケア」の領域で活躍する市民団体や患者団体・障がい者団体による、「健やかなコミュニティづくり」の試み 団体以下の要件を満たす団体 ① 民間の非営利団体であること（法人格の種類や有無は不問） ② 市民や患者・障がい者が主体的に参加して活動する団体であること ③ 日本国内に活動拠点があり、原則として 2 年以上の活動や研究の実績があること ④ 目的や活動内容が特定の政治・宗教などに偏っておらず、反社会的勢力とは一切関わっていないこと		1 件あたり：50 万円 ～ 300 万円 総額：2,500 万円 予定	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド ファイザープログラム事務局
5	伊藤忠記念財団 助成事業 子ども文庫助成	6/20(金) 消印有効	①子どもの本購入費助成（活動年数 3 年以上） 子どもたちに対し読書啓発活動を行っている子ども文庫、読み聞かせ団体、子ども文庫連絡会、非営利団体等、及び個人 ②病院・施設子ども読書活動費助成（活動年数 3 年以上） 読書にハンディキャップのある子どもたちに読書啓発活動を行っているボランティア団体や個人、非営利団体、及び小児病棟、障がい児施設、児童養護施設等 ③子どもの本 100 冊助成（活動年数不問） 読書啓発活動を既に行っている子ども文庫、読み聞かせ団体、子ども文庫連絡会、非営利団体等、及び個人 ④子ども文庫功労賞（他薦による応募のみ） 子どもの読書啓発活動に長年（20 年以上）携わり貢献されてきた個人		① 30 万円 ② 30 万円 ③ 当財団が選書した児童図書セット(100冊) ④ 30 万円（賞状、記念品）	公益財団法人 伊藤忠記念財団助成事業部
	特別支援学校 図書支援助成		⑤特別支援学校図書支援助成 既に開校済み、かつ読書啓発活動を行っているすべての特別支援学校		⑤ 30 万円	

6	清水基金 助成事業		6/20(金)	2022 年 4 月以降、法人全体で不祥事による行政処分・刑事処分を受けていないこと			社会福祉法人 清水基金
		NPO 法人 助成事業	17 時 申請期限： 6/10 17 時	障がい者の施設を運営し、社会的自立支援・地域移行を図る NPO 法人で、以下の条件をすべて満たすもの ・2023 年度以降、当事業において助成を受けていない NPO 法人 ・2025 年 4 月時点で NPO 法人設立後 3 年以上であり、開設後 1 年経過した事業所 ※第 2 種社会福祉事業において、利用者に必要な機器、車輛、建物（新築・改修・増改築）等のうち、所定条件を満たす案件	1 法人あたり：80～1,500 万円 （自己負担率：総費用の 20%以上） 総額：1 億円(予定) <30 件程度>		NPO 法 人助成係
		文化芸術活動 特別助成事業		障がい者の福祉増進を目的として第 1 種・第 2 種社会福祉事業を営んでいる社会福祉法人及び NPO 法人 ・（社会福祉法人）2025 年 4 月時点で社会福祉法人設立 1 年以上であり、開設後 1 年経過した事業所 ・（NPO 法人）2025 年 4 月時点で NPO 法人設立後 3 年以上であり、開設後 1 年経過した事業所 ・（グループを構成する他法人も含めて）上記条件を満たし、かつ 2023 年度以降、当事業において助成を受けていない法人 ※障がい者の文化芸術活動（美術・演劇・音楽・舞踊等）に必要な道具、楽器、機器等のうち、所定条件を満たす案件	1 案件あたり：30～200 万円 （自己負担率：総費用の 10%以上） 総額 1,500 万円(予定) <20 件程度>		文化芸術 助成係
7	太陽生命厚生財団 助成事業		6/30(月)				公益財団法人 太陽生命厚生 財団 事務局
		事業助成	郵送必着	事業在宅高齢者、在宅障がい者等（その家族を含む）の福祉向上や文化活動の支援事業、およびこれらに関連して、支援を必要としながら日頃行政や医療・福祉の狭間で見落とされがちな、公的サービスでカバーされにくい各種活動の支援事業 テーマA. 自助・自立の意欲を引き出し、または鼓舞するなどその生活の支援・向上に資する事業 テーマB. 安心して暮らせるための地域共生の仕組みづくり事業 テーマC. 福祉・文化活動を行うために必要な機器、機材、備品等を整備事業 団体地域福祉活動を目的とし、常時一定以上の人数で組織的・継続的な活動実績（5名以上・1年以上が目安）がある非営利の民間団体（NPO 法人、社会福祉法人、財団法人、社団法人、任意団体、大学のボランティアサークル）※過去 3 年間の既受贈団体は対象外	1 件：10 万円 ～ 50 万円 合計： 2,000 万円		
		調査研究助成		非営利の団体等及び個人が行う、高齢者保健・医療、生活習慣病に関する研究、または高齢者福祉に関する調査・研究	1 件： 30 万円 ～ 50 万円 合計： 300 万円		
8	つなぐいのち基金		6/30(月)	児童の社会的養護施設や養護施設に入居する児童、難病児、一人親・里親・貧困家庭の児童など、社会的ハンディキャップを抱える子どもたちを支援する団体や事業プロジェクト			公益財団法人 つなぐいのち 基金 助成 選 定 委 員 会 事務局
		つなぐ助成	17 時 仮申込エン トリー期限： 6/23 23:59	団体次の条件をすべて満たす団体 1.社会福祉法人、NPO 法人、任意団体等（NGO やボランティア団体等） 2.活動開始後 1 年以上の活動実績を有する団体（申請時点） 3.法人の場合は、基準日:令和 7 年 4 月 30 日時点で登記が完了していること 活動次のいずれかの活動 1. 子どもたちが地域社会などに関わりながら、より人間らしく健全に成長できるための直接支援活動 2. 単発的レクリエーションではなく、社会的ハンデを抱えた子どもたちの中長期的生育環境改善活動 3. 助成によりどのような点が充実、発展するのか、成果（課題明確化含む）が明確である活動 4. 新たな子どもの支援についての調査・研究、啓発活動など	1 団体： 20 万円 ～ 50 万円 総額： 300 万円		
		長谷川基金助成		次のいずれかに該当する団体 児童養護施設／児童自立支援施設／児童心理治療施設／母子生活支援施設／自立援助ホーム	総額： 140 万円 （14 名程度予定） 児童養護施設(他の社会的養護の施設を含む)を巣立つ子どもたちに家電製品セットを基金で新品購入		
9	キューピーみらいたまご財団 第Ⅱ期 助成プログラム スタートアップ助成		6/30(月) 正午 ウェブ応募	2024 年 6 月以降、子ども食堂など食を通した居場所づくり活動を開始し、今回申請時に活動している団体で、所定条件を充たすもの		一律 10 万円	公益財団法人 キューピー みらいたまご 財団 事務局
10	第 51 回丸紅基金 社会福祉助成金		6/30(月) ウェブ応募	社会福祉活動を行う民間の団体が企画する案件（車両、備品、機材等の購入、施設改修、イベント・講座、出版、調査研究など）で、次の (1)、(2)のほか、所定の条件を具備するもの (1)申込者（実施主体）は、原則として社会福祉法人、NPO 法人など非営利の法人であること （ただし、法人でない場合でも、3 年以上の継続的な活動実績があり、組織的な活動を行っている団体は対象） (2)明確な目的を持ち、実施主体、内容、期間が明らかであること 他		1 件あたり： 300 万円上限 総額：最大 3 億円	社会福祉法人 丸紅基金

11	第 36 回 緑の環境プラン大賞		6/30(月) 当日消印有効	全国の民間・公共の各種団体			公益財団法人 都市緑化機構 「緑の環境プラン大賞」事務局
	シンボル・ ガーデン部門			団体特定非営利活動法人、病院、福祉施設、商店組合、町内会、事業者、公益・一般の財団・社団法人、公共団体等の団体およびこれらと同等以上の団体 事業緑の持つ環境保全機能（ヒートアイランド緩和効果・生物多様性保全効果等）を積極的に取り入れることにより、人と自然が共生する都市環境の形成やコミュニティの活性化に寄与するアイデアを盛り込んだ地域のシンボリックな緑地プラン	●国土交通大臣賞：1点 賞状、助成金 ●都市緑化機構賞：1点 賞状、助成金 ●第一生命賞：1点 賞状、助成金 ※上限 1,000 万円（消費税含む）		
12	第 45 回 緑の都市賞		6/30(月) 当日消印有効				公益財団法人 都市緑化機構 「緑の都市賞」事務局
	緑の市民協働部門			事業ボランティアを基本とした緑化活動で、地域の社会や環境へ貢献するもの 団体主に市民団体（町内会・自治会等の地縁団体、NPO法人、学校・病院等での活動を展開している団体等） ※行政や民間事業者と協働で実施している場合を含むが、応募主体が市民団体のもの	◇内閣総理大臣賞：1点 賞状、副賞及び活動助成金（20 万円） ◇国土交通大臣賞：3 点以内 賞状、副賞及び活動助成金（15 万円） ◇都市緑化機構会長賞：3 点以内 賞状及び活動助成金（10 万円） ◇第一生命財団賞：1 点 賞状及び活動助成金（10 万円） ◇奨励賞：若干 賞状及び活動助成金（5 万円） ※活動助成金は、「緑の市民協働部門」受賞団体のみ対象		
	緑の事業活動部門			事業民間、公共の空間を問わず事業活動またはその一環として取組んでいる緑の保全や創出活動で、地域の社会や環境に貢献するもの 団体主に民間事業者 ※市民団体や行政と協働で実施している場合を含むが、応募主体が民間事業者のもの			

詳細は応募要項、応募要領等をご参照ください。